

すべきと考えますが、いかがですか。

の移譲を進めるとしています。  
地域主権社会の在り方として、地域の実情に応じ、地域の発意と責任で取り組めるようにすべきと考えますが、こうした

### 県内への医師の定着と 伊賀地域における常勤医の確保

北川 裕之 議員  
(新政みえ／名張市選出)



## 代表質問

### 小規模企業振興 条例の制定を

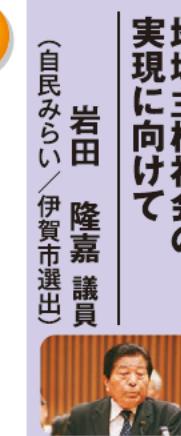
中村 進一 議員  
(新政みえ／伊勢市選出)



問 日本経済や地域の雇用を支えてきた小規模事業者は、産業の空洞化や若者の流出などにより厳しい状況に置かれています。

### 地域主権社会の 実現に向けて

岩田 隆嘉 議員  
(自民みらい／伊賀市選出)



問 国では、本年6月、中小企業憲章を閣議決定し、国として進めるべき行動指針を示しました。県として、小規模事業者対策の理念や方向を明確に示すための小規模企業振興条例(仮称)を制定し、小規模事業者の抱える課題解決に向けた政策を展開

答 中小企業は、本県の経済を支え、雇用の場を提供する重要な存在であり、策定中の第三次戦略計画(仮称)において、中小企業活力の維持・拡大を施策に位置づける予定です。また、企業、商工団体、市町との協働により、中小企業振興のための方針を示すこととしており、小規模事業者の抱える課題解決に向けて広く議論をする中で、条例制定の必要性も検討していきました。



答 その他の質問事項  
○観光振興条例を早急に策定し観光振興で三重を元気にほか

答 地域主権戦略大綱が閣議決定され、地域主権を強力に推進していく姿勢が明確に示されたことを評価するのもに、政府が責任を持つて、断固として進めていくことを期待しています。

今後も国の動向を注視し、積極的な提言活動を行うとともに、全国知事会や他府県と緊密に連携を図つたいと考えています。

その他の質問事項

○産業政策の推進ほか



## 一般質問

問 国では、地域主権社会の実現に向け、①地域主権戦略大綱に基づく取り組みや、特区制度を活用した権限・財源

答 県として、若い医師のキャリアデザインと結びついた環境を整備するなど、医師が定着する仕組みづくりを急ぐべきです。また、医師不足が深刻化する伊賀地域での常勤内科医の確保に、県はどう取り組むのですか。

答 県として、若い医師のキャリアデザインと結びついた環境を整備するなど、医師が定着する仕組みづくりを急ぐべきです。また、医師不足が深刻化する伊賀地域での常勤内科医の確保に、県はどう取り組むのですか。

効果的な医師の配置が行われる仕組みづくりに向けては、三重大学医学部などの協議を十分に行い、検討を進めています。

なお、伊賀地域への医師派遣による診療支援について、引き続き、三重大学医学部および各地域の拠点病院に働きかけるなど、取り組みを一層強化していきます。

その他の質問事項

○バイオマстаун構想への支援を

文中の傍線部分については、4ページに用語解説を掲載しております。